

平成 24 年 3 月期 決算概要

平成 24 年 5 月 25 日

会社名 株式会社 ジェイティービー
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 博己
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 立川 基久

TEL (03)5796-5833

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	1,136,980	△2.5	11,346	38.5	12,694	72.2	3,347	△33.7
23 年 3 月期	1,166,680	4.0	8,190	—	7,372	—	5,048	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	726 34	—	2.8	2.4	1.0
23 年 3 月期	1,095 48	—	4.3	1.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 152 百万円 23 年 3 月期 282 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	552,400	123,602	22.0	26,355 46
23 年 3 月期	501,479	119,204	23.4	25,412 32

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 121,446 百万円 23 年 3 月期 117,100 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	50,267	△5,026	△1,661	175,481
23 年 3 月期	12,061	8,589	△198	132,849

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	100 00	100 00	461	9.1	0.4
24 年 3 月期	200 00	200 00	922	27.5	0.8

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,176,500	3.5	259,800	4.2	5,700	△49.8	7,000	△44.9	2,000	△40.2	434	02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 無
 - ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年3月期 4,608,000株 23年3月期 4,608,000株
 - ② 期末自己株式数 24年3月期 ー株 23年3月期 ー株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	352,684	△1.0	△1,403	—	1,838	—	2,047	△26.5
23年3月期	356,193	△6.3	△4,755	—	△2,507	—	2,785	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	444	44	—	—
23年3月期	604	43	—	—

(2) 個別財政状態

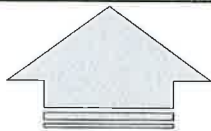
	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年3月期	487,806	58,776	58,776	12.0	12,755	35		
23年3月期	400,205	54,785	54,785	13.7	11,889	25		

(参考)自己資本 24年3月期 58,776百万円 23年3月期 54,785百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

お客様・事業パートナー



交流文化事業として心豊かな社会の実現に貢献

旅行業

地域総合型

- (株) JTB北海道
- (株) JTB東北
- (株) JTB関東
- (株) JTB首都圏
- (株) JTB中部
- (株) JTB西日本
- (株) JTB中国四国
- (株) JTB九州

等

出版・印刷事業

- (株) JTBパブリッシング
- (株) ジェイティービープランニングネットワーク

等

その他の事業

- (株) ICSコンベンションデザイン
- (株) JTBコミュニケーションズ
- (株) JTBアドプロダクツ
- (株) サンルート
- (株) JTBエステート
- (株) JTB商事
- (株) JTB情報システム
- (株) JTBベネフィット

等

個人営業特化型

- (株) PTS
- (株) JTB東海
- (株) JTB関西

等

機能特化型

- (株) JTBグローバルマーケティング&トラベル
- (株) JTB法人東京
- (株) ジェイティービー・ビジネスストラベルソリューションズ
- (株) i . JTB
- (株) JTBメディアリターリング
- (株) JTBエイティーシー
- (株) 朝日旅行

等

海外法人

- JTB Americas, Ltd.
- JTB International, Inc.
- JTB Hawaii, Inc.
- Travel Plaza Europe B. V.
- TUMULARE AS
- JTB Australia Pty. Ltd.
- JTB PTE LTD
- T.P. Micronesia, Inc.
- 佳天美(中国)企業管理有限公司
- JTB(Hong Kong)Ltd.

等

仕入商品造成

- (株) JTBワールドパッケージング
- (株) トラベルプラザインターナショナル
- (株) アールアンドシートアーズ
- (株) JTBガイアレック
- (株) ティービーアイ西日本
- (株) JTBサンアンドサン西日本

等

(株)ジェイティービー

※(株)JTBエステートは2012年4月1日付で、(株)ジェイティービーの100%子会社である(株)JTBアセットマネジメントに吸収分割し、従業員と事業を移転した後、同日付で(株)ジェイティービーを存続会社とする吸収合併を行いました。

連 結 貸 借 対 照 表

《資 産 の 部》

科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
I 流動資産				
現金及び預金	92,130		83,598	
受取手形及び営業未収金	86,216		100,821	
有価証券	12,689		14,039	
棚卸資産	6,277		6,267	
前払金	22,259		24,981	
前払費用	3,116		2,493	
繰延税金資産	8,150		7,958	
短期貸付金	35,004		89,995	
その他	5,862		8,970	
貸倒引当金	△ 225		△ 203	
流動資産合計	271,478	54.1	338,919	61.4
II 固定資産				
有形固定資産	68,066	13.6	62,877	11.3
建物・構築物	28,732		26,597	
機械装置及び運搬具	1,390		1,270	
器具備品	6,810		5,930	
土地	30,903		28,651	
建設仮勘定	162		264	
その他	69		165	
無形固定資産	22,214	4.4	16,409	3.0
ソフトウェア	20,195		14,634	
のれん	1,562		1,305	
その他	457		470	
投資その他の資産	139,721	27.9	134,195	24.3
投資有価証券	66,838		63,563	
長期貸付金	153		137	
差入保証金	22,343		21,392	
長期前払費用	1,178		1,494	
前払年金費用	39,327		36,933	
繰延税金資産	7,029		6,708	
その他	5,552		6,716	
貸倒引当金	△ 2,699		△ 2,748	
固定資産合計	230,001	45.9	213,481	38.6
資産合計	501,479	100.0	552,400	100.0

《負債・純資産の部》

科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 流動負債	百万円	%	百万円	%
支払手形及び営業未払金	83,174		117,344	
短期借入金	6,653		5,497	
一年内返済予定の長期借入金	221		256	
未払金	10,676		8,553	
未払費用	16,369		17,721	
未払法人税等	3,414		5,346	
繰延税金負債	2,562		2,538	
前受金	47,717		64,984	
旅行積立預り金	50,301		49,496	
商品券	30,291		31,972	
旅行券	53,421		49,550	
その他	12,317		11,060	
流動負債合計	317,116	63.2	364,317	66.0
II 固定負債				
長期借入金	225		159	
預り保証金	8,465		8,245	
旅行積立預り金	4,655		4,120	
繰延税金負債	11,352		9,849	
退職給付引当金	13,366		14,467	
役員退職慰労引当金	1,153		1,016	
旅行券等引換引当金	25,171		25,857	
その他	772		768	
固定負債合計	65,159	13.0	64,481	11.6
負債合計	382,275	76.2	428,798	77.6
I 株主資本	128,446	25.7	131,294	23.8
資本金	2,304		2,304	
利益剰余金	126,142		128,990	
II 評価・換算差額等	△ 11,346	△ 2.3	△ 9,848	△ 1.8
その他有価証券評価差額金	△ 4,420		△ 2,459	
繰延ヘッジ損益	878		1,415	
土地再評価差額金	△ 1,383		△ 1,383	
為替換算調整勘定	△ 6,421		△ 7,421	
III 少数株主持分	2,104	0.4	2,156	0.4
純資産合計	119,204	23.8	123,602	22.4
負債・純資産合計	501,479	100.0	552,400	100.0

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
I 売上高	1,166,680	100.0	1,136,980	100.0
II 売上原価	909,459	78.0	887,573	78.1
売上総利益	257,221	22.0	249,407	21.9
III 販売費及び一般管理費	249,031	21.3	238,061	20.9
営業利益	8,190	0.7	11,346	1.0
IV 営業外収益	2,544	0.2	2,937	0.2
受取利息及び配当金	1,689		1,496	
雇用調整助成金	49		547	
持分法による投資利益	282		152	
その他	524		742	
V 営業外費用	3,362	0.3	1,589	0.1
支払利息	69		55	
旅行積立前受割引額	590		555	
為替差損	2,308		768	
その他	395		211	
経常利益	7,372	0.6	12,694	1.1
VI 特別利益	11,630	1.0	3,386	0.3
前期損益修正益	359		-	
固定資産売却益	7,573		1,871	
投資有価証券売却益	3,091		298	
受取賠償金	-		1,153	
その他	607		64	
VII 特別損失	5,903	0.5	6,276	0.6
前期損益修正損	96		-	
固定資産売却損	32		18	
固定資産除却損	250		289	
投資有価証券売却損	883		820	
投資有価証券評価損	189		1,581	
減損損失	160		2,550	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189		-	
事業再編損失	3,075		816	
災害損失	425		-	
その他	604		202	
税金等調整前当期純利益	13,099	1.1	9,804	0.8
法人税、住民税及び事業税	7,740	0.7	8,369	0.7
法人税等調整額	186	0.0	△ 2,142	△ 0.2
少数株主損益調整前当期純利益	5,173	0.4	3,577	0.3
少数株主利益	125	0.0	230	0.0
当期純利益	5,048	0.4	3,347	0.3

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成22年4月1日残高	2,304	121,917	124,221	△ 2,212	340	△ 1,383	△ 3,837	△ 7,092	2,071	119,200
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
連結除外による減少		△ 322	△ 322					-		△ 322
その他の減少		△ 3	△ 3					-		△ 3
当期純利益		5,048	5,048					-		5,048
自己株式の処分		△ 37	△ 37					-		△ 37
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				△ 2,208	538		△ 2,584	△ 4,254	33	△ 4,221
連結会計年度中の変動額合計	-	4,225	4,225	△ 2,208	538	-	△ 2,584	△ 4,254	33	4
平成23年3月31日残高	2,304	126,142	128,446	△ 4,420	878	△ 1,383	△ 6,421	△ 11,346	2,104	119,204

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成23年4月1日残高	2,304	126,142	128,446	△ 4,420	878	△ 1,383	△ 6,421	△ 11,346	2,104	119,204
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
その他		△ 38	△ 38					-		△ 38
当期純利益		3,347	3,347					-		3,347
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				1,961	537		△ 1,000	1,498	52	1,550
連結会計年度中の変動額合計	-	2,848	2,848	1,961	537	-	△ 1,000	1,498	52	4,398
平成24年3月31日残高	2,304	128,990	131,294	△ 2,459	1,415	△ 1,383	△ 7,421	△ 9,848	2,156	123,602

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,099	9,804
減価償却費	16,490	14,567
のれん償却額	278	279
固定資産減損損失	96	2,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,897	1,101
未決済収入	△2,488	△3,234
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,407	2,394
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△183	△137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	27
受取利息及び受取配当金	△1,689	△1,496
支払利息	69	55
為替差損益(△は益)	2,308	768
持分法による投資損益(△は益)	△282	△152
固定資産売却損益(△は益)	△7,541	△1,853
固定資産除却損	250	289
有価証券売却損益(△は益)	298	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,208	522
投資有価証券評価損	189	1,581
資産及び負債の増減額		
売上債権の増減額(△は増加)	16,651	△14,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41	10
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	3,730	△4,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,472	33,180
未払金の増減額(△は減少)	313	△2,123
未払消費税等の増減額(△は減少)	788	149
預り金の増減額(△は減少)	9,653	△1,101
前受金の増減額(△は減少)	△7,884	17,267
長期預り金の増減額(△は減少)	137	△537
その他流動・固定負債の増減額(△は減少)	△3,313	240
小 計	14,662	55,218
利息及び配当金の受取額	1,770	1,530
利息の支払額	△110	△44
法人税等の支払額	△4,261	△6,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,061	50,267
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	6,555	6,069
投資有価証券の取得による支出	△7,221	△8,659
投資有価証券の売却による収入	4,722	1,573
固定資産の取得による支出	△7,876	△6,500
固定資産の売却による収入	8,224	2,466
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	11	—
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却に伴う収入	4,182	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△2
長期貸付けによる支出	—	△73
長期貸付金の回収による収入	—	100
その他	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,589	△5,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	66	△1,156
長期借入れによる収入	438	—
長期借入金の返済による支出	△241	△44
配当金の支払額	△461	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198	△1,661
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,574	△948
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,878	42,632
VI 現金及び現金同等物の期首残高	113,971	132,849
VII 現金及び現金同等物の期末残高	132,849	175,481

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日)
現金及び預金勘定	92,130百万円	83,598百万円
現先による短期貸付金	34,995百万円	89,884百万円
コマーシャルペーパー・短期公社債投信等	5,724百万円	1,999百万円
現金及び現金同等物	132,849百万円	175,481百万円

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：164社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・
株式会社 JTB 法人東京・株式会社 JTB ワールドパッケージズ・株式会社 JTB コミュニケーションズ・
株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB メディアマーケティング・株式会社 JTB パブリッシング・
株式会社 JTB エースト・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・
JTB PTE LTD・佳天美(中国)企業管理有限公司

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
- ・非連結子会社の名称
株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：18社
- ・主要な持分法適用会社の名称
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアル東海ツアーズ・株式会社たびゲーター・
株式会社はとパス・株式会社シナツ・新紀元国際旅行社有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：8社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日加チャセンター・ジェイアル北海道レタリス株式会社
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外) 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,907 百万円
2. 差入保証金のうち86百万円（額面）は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成23年3月31日	平成23年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	200	平成24年3月31日	平成24年7月2日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び社債であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	83,598	83,598	-
受取手形及び営業未収金	100,821	100,821	-
有価証券	14,039	14,039	-
短期貸付金	89,995	89,995	-
投資有価証券	52,481	52,481	-
長期貸付金	137	118	△19
差入保証金	21,392	15,230	△6,162
支払手形及び営業未払金	(117,344)	(117,344)	-
短期借入金	(5,497)	(5,497)	-
未払金	(8,553)	(8,553)	-
未払法人税等	(5,346)	(5,346)	-
長期借入金(*2)	(415)	(407)	(△8)
預り保証金	(8,245)	(4,940)	(△3,305)
デリバティブ取引	2,297	2,297	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 11,082 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金		36	百万円
未払賞与		4,671	
旅行積立前受割引額		842	
トラベルポイント預り金		420	
繰越欠損金		304	
その他		<u>2,952</u>	
繰延税金資産（流動）	小計	9,225	
評価性引当額		<u>△1,267</u>	
繰延税金資産（流動）	合計	<u>7,958</u>	
繰延税金負債（流動）			
その他		<u>2,538</u>	
繰延税金負債（流動）	合計	<u>2,538</u>	百万円

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金		580	百万円
投資有価証券評価損		168	
退職給付引当金		3,099	
役員退職慰労引当金		217	
繰越欠損金		1,211	
土地評価損		977	
固定資産減損処理額		182	
その他		<u>2,219</u>	
繰延税金資産（固定）	小計	8,653	
評価性引当額		<u>△1,945</u>	
繰延税金資産（固定）	合計	<u>6,708</u>	
繰延税金負債（固定）			
固定資産圧縮積立金		2,923	
前払年金費用		4,575	
繰延ヘッジ損益		77	
海外留保利益		149	
その他		<u>2,125</u>	
繰延税金負債（固定）	合計	<u>9,849</u>	
繰延税金資産の純額		<u>2,279</u>	百万円